



## 2021年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年7月15日

上場会社名 株式会社 ティーツー  
 コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青野 友弘

TEL 048-933-3070

四半期報告書提出予定日 2020年7月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期第1四半期の業績(2020年3月1日～2020年5月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	6,740	36.7	574	694.8	576	714.4	475	599.2
2020年2月期第1四半期	4,932	5.2	72		70		68	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	7.89	
2020年2月期第1四半期	1.24	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第1四半期	7,563	3,196	42.3	47.25
2020年2月期	6,855	2,328	34.0	40.17

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 3,196百万円 2020年2月期 2,323百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期		0.00		0.00	0.00
2021年2月期					
2021年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年2月期の業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	9.6	750	188.0	740	173.5	550	208.9	8.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期1Q	67,992,000 株	2020年2月期	58,192,000 株
期末自己株式数	2021年2月期1Q	347,478 株	2020年2月期	347,478 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期1Q	60,355,392 株	2020年2月期1Q	55,065,174 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5
(セグメント情報等) .....	5
(重要な後発事象) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期累計期間におきましては、消費税増税の影響、貿易摩擦による景気後退感が強まるなか、新型コロナウイルス感染症拡大を背景として世界の経済活動が停滞し未曾有の景気・消費低迷という厳しい環境になりました。

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言を受け、2020年4月には東京都の1店舗を休業し、他店舗につきましても一時的な休業及び営業時間の短縮を行いました。その状況下におきまして、お客様及び従業員の安全を確保するため、マスク着用やソーシャルディスタンスの確保、アルコール消毒等、関係機関からの指針に従って安全に十分に配慮しながら商品・サービスを提供いたしました。

このような経営環境の中で、当第1四半期累計期間の売上高は、新品・中古トレーディングカード（以下、「トレカ」という。）におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として2020年2月より全店デュエルスペース（トレカ遊戯スペース）を閉鎖した影響により前年同期を下回ることになりましたが、重点施策の中古商品の販売が引き続き堅調に推移したことに加え、新品ゲームにおきまして、久々にヒットタイトルが発売されたことが重なり、前年同期に対して、大きく伸長し、全体として前年同期を上回ることができました。

営業利益につきましては、事業構造改革による販管費抑制を継続しつつ、利益率の高い中古品の売上が順調だったことによる売上高の伸長により、利益面でも大きく上回ることができました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高67億4千万円（前年同期比36.7%増）、営業利益5億7千4百万円（前年同期比694.8%増）、経常利益5億7千6百万円（前年同期比714.4%増）、四半期純利益は4億7千5百万円（前年同期比599.2%増）となりました。

## (事業の概況)

当社は、「収益改善」を最優先課題として位置付け、各種施策に取り組んでまいりました。当社の粗利の大きなウエイトを占めている古本におきましては、コミックに対して文芸・文庫の売場構成比率を高めるなど、最近の顧客ニーズを反映したレイアウト変更を継続的に実施しております。また、緊急事態宣言に伴う外出自粛要請による巣籠り需要の高まりにより新品ゲームにおきましては、前年同期を大きく上回り、また中古ゲームにつきましても、売れ筋や在庫等を勘案した価格設定を実施しており、これらの商材が売上及び粗利の増加に貢献いたしました。

このような従前の施策《リユース注力》に加え、《商材多様化》《EC販路拡張》《海外販路構築》《B to Bビジネス構築》を柱とする新たな中期経営計画を策定・公表し（2020年2月25日）、様々な施策に着手しております。海外につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、中断状態ではありますが、その他におきましては、古着商材の展開、モバイル商材の全店展開、新規出店、更には、ECに強みを持つ、㈱山徳を子会社化することなど、将来に渡る布石を打ち始めております。厳しい環境下ではありますが、これらの施策は第2四半期以降の経営に寄与するものと見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は75億6千3百万円となり、前事業年度末と比較して7億8百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。負債合計は43億6千7百万円となり、前事業年度末と比較して1億5千8百万円減少いたしました。これは主に長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少によるものであります。純資産は31億9千6百万円となり、前事業年度末と比べて8億6千7百万円増加いたしました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の売上高は235億円（前期比9.6%増）、営業利益は7億5千万円（前年同期比188.0%増）、経常利益は7億4千万円（前年同期比173.5%増）、当期純利益は5億5千万円（前年同期比208.9%増）を見込んでおり、2020年4月14日に公表した業績予想を上方修正いたしました。

2021年2月期第1四半期は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴ういわゆる巣ごもり需要により多数のお客様にご来店いただいた結果、計画数値を大幅に上回って着地する見込みです。

新型コロナウイルス感染症の動向が不透明であり、第2四半期に入って巣ごもり関連の需要増は終息に向かいつつあることから、第2四半期以降は当初計画どおりに推移すると予測し、第2四半期以降の計画数値を据え置いて業績予想を算定しております。

以上の結果、2021年2月期の通期業績は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも当初予想を上回る見込みのため、上方修正することを決定いたしました。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,489,410	2,117,637
売掛金	271,366	379,307
商品	2,854,631	2,694,151
貯蔵品	17,192	15,684
その他	289,002	418,309
流動資産合計	4,921,603	5,625,091
固定資産		
有形固定資産	541,659	546,670
無形固定資産	129,703	126,811
投資その他の資産		
差入保証金	1,004,797	1,011,224
繰延税金資産	33,435	33,435
その他	223,828	220,657
投資その他の資産合計	1,262,061	1,265,316
固定資産合計	1,933,424	1,938,799
資産合計	6,855,028	7,563,890
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	419,462	369,824
短期借入金	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,211,124	721,543
未払法人税等	108,026	119,948
賞与引当金	48,174	-
ポイント引当金	94,147	90,897
その他	511,799	561,198
流動負債合計	2,407,735	1,863,412
固定負債		
長期借入金	1,106,597	1,501,732
退職給付引当金	410,921	409,476
資産除去債務	494,177	497,614
その他	107,022	95,643
固定負債合計	2,118,718	2,504,465
負債合計	4,526,454	4,367,877
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,294,892	1,493,489
資本剰余金	1,249,180	1,447,777
利益剰余金	△199,728	276,181
自己株式	△14,197	△14,197
株主資本合計	2,330,146	3,203,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,766	△7,238
評価・換算差額等合計	△6,766	△7,238
新株予約権	5,194	-
純資産合計	2,328,574	3,196,012
負債純資産合計	6,855,028	7,563,890

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	4,932,031	6,740,812
売上原価	3,385,264	4,632,439
売上総利益	1,546,766	2,108,373
販売費及び一般管理費	1,474,459	1,533,653
営業利益	72,307	574,719
営業外収益		
受取配当金	-	1,764
受取利息	634	629
受取賃貸料	18,744	18,744
その他	3,127	3,446
営業外収益合計	22,507	24,585
営業外費用		
支払利息	7,822	6,398
不動産賃貸費用	16,097	16,057
その他	65	-
営業外費用合計	23,985	22,456
経常利益	70,829	576,848
特別利益		
新株予約権戻入益	8,092	-
特別利益合計	8,092	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1,775
固定資産売却損	-	681
特別損失合計	0	2,456
税引前四半期純利益	78,921	574,391
法人税等	10,857	98,481
四半期純利益	68,064	475,910

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

当社は、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

当社は、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(i) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、2020年4月21日開催の取締役会において、2020年5月28日開催の第30期定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、2020年7月2日付でその効力が発生しております。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、2020年2月末時点の決算において、215,846千円のその他利益剰余金の欠損を計上しております。つきましては、その他利益剰余金の補填及び将来の剰余金の配当や自社株取得等の株主還元策が可能な状態にして、資本政策の柔軟性と機動性の向上を図ることを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

① 減少する資本準備金の額

2020年2月末時点の資本準備金1,249,180千円のうち、1,249,180千円を減少し、0千円といたします。

② 資本準備金の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少させ、その同額をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記(2)の資本準備金の額の効力発生を条件に、当該減少により増加するその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えいたします。

① 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 199,728千円

② 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 199,728千円

(ii) 株式取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、2020年5月18日に株式会社山徳及び株式会社着物インターナショナルの全株式を取得し、子会社化することについて合意し、2020年6月1日に全株式を取得致しました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

①被取得企業の名称：株式会社山徳

事業の内容：ゲーム、着物、アイドルグッズ

トレーディングカード等リユース品の自社ECサイト等を通じた売買

②被取得企業の名称：株式会社着物インターナショナル

事業の内容：株式会社山徳の一部業務の委託

(2) 企業結合を行った主な理由

当社中期経営計画に沿って、これから伸ばさせようとしているEC事業を早期に強化するため、目標の実現性を具体化するものであります。

また、商材多様化においても、当社で取り扱いの無いトレカ商品、アイドルグッズ等の取り扱いノウハウを保有しており、当社の商材多様化に資することができることと、また国内外へのEC販路を活用することで、当社店舗の買取商品の流通ルート拡大等、大きなシナジー効果が期待できます。

加えて、『ebay』サイトを通じた海外100か国以上に及ぶ販売ルートの活用により、中期経営計画目標である海外販路の構築において、店舗出店や卸売以外の新たな手法を早期に実現することが見込まれます。

以上のとおり、本件株式取得により、事業連携の強化を通じて、相互にシナジーを発揮し、より一層の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2020年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①株式会社山徳 : 100%

②株式会社着物インターナショナル : 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

両者の契約により非公表としております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 35百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。